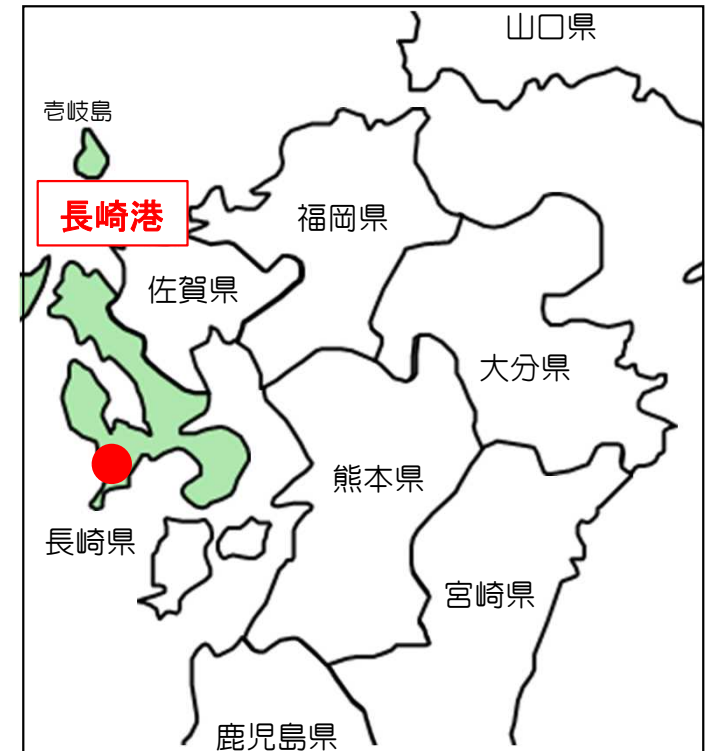


令和4年度 第3回

九州地方整備局 事業評価監視委員会

長崎港 ^{まつ え} 松が枝地区

旅客船ターミナル整備事業



- ① 事業採択後3年経過して未着工の事業
- ② 事業採択後5年経過して継続中の事業
- ③ 着工準備費又は実施計画調査費の予算化後3年経過した事業
- ④ 再評価実施後5年経過した事業
- ⑤ 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

◆目的

本プロジェクトは、長崎港松が枝地区において、大型クルーズ船に対応した岸壁（水深12m、延長410m）等の整備を行うことで、地域の経済活性化につなげるものである。

現在、設計などの他、撤去工を実施しており、事業進捗率は約3%である。

◆事業概要

施 設	【国】：岸壁（水深12m）：延長410m、泊地（水深12m）：1.3ha 【県】：臨港道路：130m、ふ頭用地：2.7ha
事業期間	令和2年度～令和10年度（前回評価時 令和7年度）
事業費	172億円（前回評価時 136億円）

凡 例

■ 整備中箇所



【賑わいの創出による地域の活性化】

- ・長崎港では、長崎の持つ観光資源とクルーズ船との調和によるブランドイメージの向上やクルーズ船を迎え入れる丁寧なおもてなしによってリピーターも増加したことで、国内有数のクルーズ船寄港回数を記録している。
- ・クルーズ船の大型化による乗客・乗員数の増加に伴い、市内観光施設や市内商店街にも多くの乗客・乗員が訪れ、まちの賑わいが創出されることで、地域の活性化が期待されている。
- ・また、クルーズ船からの観光客の受入環境整備として、路面電車の延伸や周遊ルートの開拓・拡充、観光交流機能の充実など、長崎県と長崎市の連携により「海の国際玄関口」の形成に向けた検討が進められており、観光地としての更なる魅力向上が期待されている。

【世界新三大夜景都市「長崎市」の夜景】



【観光案内での市民の活躍】



【商店街を観光するクルーズ乗客】



【外航クルーズ船の寄港回数ランキング】

	2017年	2018年	2019年
1位	博多(326)	博多(279)	那覇(260)
2位	長崎(267)	那覇(243)	博多(229)
3位	那覇(224)	長崎(220)	横浜(188)
4位	横浜(178)	横浜(168)	長崎(183)
5位	石垣(132)	平良(143)	石垣(148)

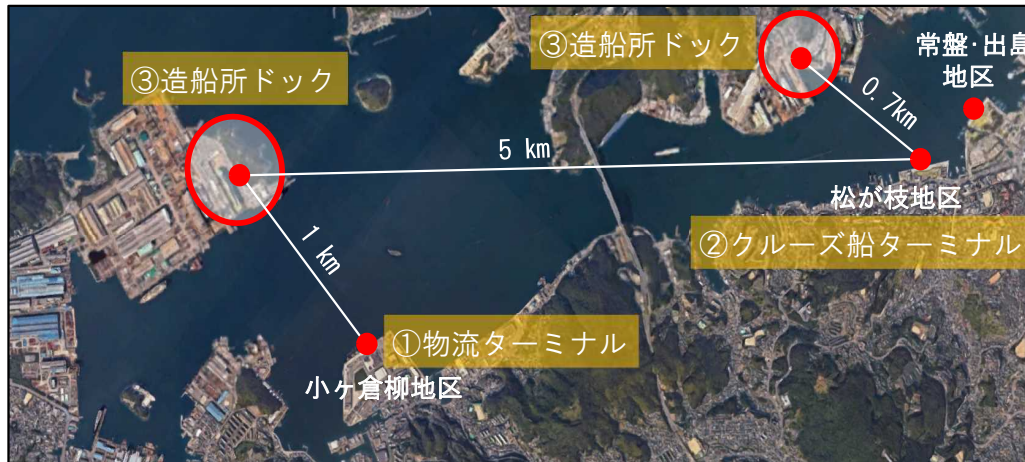
※()は外航船社、日本船社の寄港回数の合計値

出典: 数字で見る港湾2019～2021

【地域基幹産業の発展】

- ・長崎港は、近接したエリアに、①資機材の輸送拠点となる物流ターミナル、②クルーズ船ターミナル、③修繕のための造船所の3つの機能が集中しており、クルーズ船の修繕拠点としての環境が整っている。
- ・中国のクルーズ船の母港である上海に近接しており、アジアでのクルーズ船の修繕拠点となっているシンガポールに対して地理的優位性があり、「クルーズ船のサービス不能時間の短縮」、「修繕コストの縮減」が可能である。
- ・本事業によるクルーズ船の寄港の増加とともに、官民が一体となって北東アジア地域におけるクルーズ船修繕事業の拠点化を推進することで、地域の基幹産業である造船業を活かした新たなサプライチェーンの構築や雇用創出等の相乗効果が生まれ、地域基幹産業の発展が期待される。

【長崎港内の施設位置】



【クルーズ船修繕の規模】

	小規模修繕	大規模修繕
造船所の売上	数億円程度	数十億円程度
工期	1～2週間	4週間～
業務内容	塗装、装置類点検、水・動力供給 等	左記に加え、エンジン改造、内装カーペット、家具交換 等
人員体制	・ヤードメンバー：20人 ・現場下請ワーカー：200人～	・ヤードメンバー：50人～ ・現場下請ワーカー：400～800人 ・船主工事：1,000人～

※企業ヒアリングより

【アジアでのクルーズ船修繕拠点位置】



【長崎港でのクルーズ船修繕状況】



■補償期間・費用の見直し【事業期間の延伸:3年 事業費増:36億円】

○移転補償の対象となる事業者との調整にあたって、事業期間の延伸および事業費の増加が判明した。

- ・事業者の移転候補地における事業計画の策定に時間を要することとなり、令和4年度内の補償妥結が困難となった（1年の期間延伸）。
- ・また、事業者が移転候補地での施設計画を検討した結果、用地造成が必要となったこと等により、補償妥結から移転完了までの期間に当初の想定より時間を要し（2年の期間延伸）、造成費（補償費）の増額が必要となった（約36億円の増加）。

【事業期間の延伸】

事業区分	施設名	R2d	R3d	R4d	R5d	R6d	R7d	R8d	R9d	R10d
当初	岸壁 (水深12m)	調査・設計、施工検討、検潮所撤去・移設		補償妥結	事業者移転完了					
	泊地 (水深12m)	調査・設計、施工検討								
	補助 臨港道路	調査・設計、施工検討								
	起債 ふ頭用地	調査・設計、施工検討								

3年の工期延伸

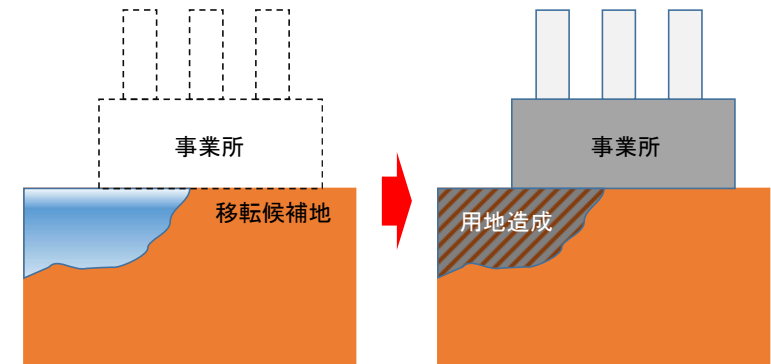
事業区分	施設名	R2d	R3d	R4d	R5d	R6d	R7d	R8d	R9d	R10d
今回	岸壁 (水深12m)	調査・設計、施工検討、検潮所撤去・移設		補償妥結	事業者移転完了					
	泊地 (水深12m)	調査・設計、施工検討								
	補助 臨港道路	調査・設計、施工検討								
	起債 ふ頭用地	調査・設計、施工検討								

1年延伸

2年延伸

【事業費の増加】

（造成のイメージ）



※公共用地の取得に伴う損失補償基準
（その他通常生ずる損失の補償）
＜一部抜粋＞土地等の取得又は土地等の使用に
よって土地等の権利者について通常生ずる損失は、
これを補償するものとする。

《効果名》	【効果の概要】
①国際観光収益の増加	2 3 9 億円
②賑わいの創出による地域の活性化	「海の国際玄関口」の形成による新たな賑わい空間の創出や、観光地としての魅力向上による観光客増加により、市内観光施設や市内商店街に賑わいが創出され、地域が活性化。
③地域基幹産業の発展	地域の基幹産業である造船業を活かした新たなサプライチェーンの構築や雇用創出による経済効果の波及。
④費用対効果分析（算定に用いた主な効果：①）	
	全体事業（B／C）： 1. 5
	残事業（B／C）： 1. 6

- 本事業は、長崎港における大型クルーズ船の入港に対応した施設を整備することで、国際観光収益の増加を実現するとともに、賑わいの創出による地域の活性化、地域基幹産業の発展に寄与する事業である。
- 費用対効果についても確保されている事業である。
- 事業進捗率は約 3 % [約 5 億円/約 1 7 2 億円] であり、令和 1 0 年度までに整備完了予定である。
- 長崎県、長崎市及び地元経済団体等からの期待も高く整備促進を強く要望されている。
- よって、当該事業の完成に向けて、事業を継続することとしたい。

卷	末	資	料
---	---	---	---

長崎港 松が枝地区
旅客船ターミナル整備事業

変 更 理 由 ・ 内 訳				
項目		前回評価 (R1)	今回評価 (R4)	変更の主要因
事業費		136 億円	172 億円	補償費の増加
事業期間		R2 年度～R7 年度	R2 年度～R10 年度	事業所移転期間の変更
全体事業	国際観光収益の増加	73,600 人/年	69,000 人/年	乗客数実績による変更
	残存価値	44,500 円/m ²	43,700 円/m ²	公示価格の変動
残事業	国際観光収益の増加	73,600 人/年	69,000 人/年	乗客数実績による変更
	残存価値	44,500 円/m ²	43,700 円/m ²	公示価格の変動

項目	前回評価 (R1)		今回評価 (R4)	
事業費	約 136 億円		約 172 億円	
事業期間	R2 年度～R7 年度		R2 年度～R10 年度	
全体事業 B/C	2.1		1.5	
	総便益 B 【割引後】 251 億円	①国際観光収益の増加：249.9 億円 ②残存価値：1.3 億円	総便益 B 【割引後】 239 億円	①国際観光収益の増加：237.7 億円 ②残存価値：1.3 億円
	総費用 C 【割引後】 119 億円	施設費：108.0 億円 管理運営費：10.5 億円	総費用 C 【割引後】 156 億円	施設費：142.1 億円 管理運営費：13.5 億円
残事業 B/C	—		1.6	
	総便益 B 【割引後】 一億円	①国際観光収益の増加：一億円 ②残存価値：一億円	総便益 B 【割引後】 239 億円	①国際観光収益の増加：237.7 億円 ②残存価値：1.3 億円
	総費用 C 【割引後】 一億円	施設費：一億円 管理運営費：一億円	総費用 C 【割引後】 150 億円	施設費：136.8 億円 管理運営費：13.5 億円

■費用便益分析

事業名	長崎港松が枝地区旅客船ターミナル整備事業			担当課	九州地方整備局 港湾計画課			事業主体	九州地方整備局																																																																																					
実施箇所	長崎県長崎市																																																																																													
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業																																																																																													
主な事業の諸元	岸壁(水深12m)、泊地(水深12m)、臨港道路、ふ頭用地																																																																																													
事業期間	事業採択		令和2年度	完了		令和10年度																																																																																								
総事業費(億円)	172			残事業費(億円)			167																																																																																							
目的・必要性	＜解決すべき課題・背景＞ ・長崎港は九州西部に位置し、三方を山に囲まれた天然の良港であり、東アジアの各都市に近く、国際クルーズの行程で地理的に優位であるとともに、背後に豊富な観光資源を有している。このため、近年のアジアにおけるクルーズ市場の拡大に伴いクルーズ需要は拡大傾向にあり、2019年のクルーズ船の寄港回数は183回(全国第4位)、訪日クルーズ旅客は55万人となっている。 ・一方、長崎港では、7万トン級までのクルーズ船に対応可能な岸壁が1バース、7万トン級を超える大型のクルーズ船に対応可能な岸壁が1バースしか無いため、クルーズ船の寄港回数の増加や大型化に伴いバース不足が顕在化しており、経済的な機会損失が生じている。																																																																																													
	＜達成すべき目標＞ ・クルーズ需要を確実に取り込むため、長崎港松が枝地区において、大型クルーズ船に対応した岸壁(水深12m、延長410m)等の整備を行うことで、地域の経済活性化につなげるものである。 ①国際観光収益の増加																																																																																													
上位計画の位置づけ	＜明日の日本を支える観光ビジョン(明日の日本を支える観光ビジョン構想会議 平成28年3月30日策定)＞ 視点3.すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に ・クルーズ船受入の更なる拡充																																																																																													
	＜社会資本整備重点計画(第5次)(令和3年5月28日閣議決定)＞ 重点目標4 経済の好循環を支える基盤整備 4-2 地域経済を支える観光活性化等に向けた基盤整備 ＜九州ブロックにおける社会資本整備重点計画(令和3年8月31日決定)＞ 重点目標4 社会の好循環を支える基盤整備 小目標4-1 アジアをはじめとした世界諸国と九州内相互における人流・物流・情報交流の増進 ＜港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針(令和2年3月13日告示)＞ Ⅱ 港湾の配置、機能及び能力に関する基本的な事項 1 特に戦略的に取り組む事項に係る基本的な事項 (2)観光立国と社会の持続的発展を支える港湾機能の強化と港湾空間の利活用 ① 観光を我が国の経済成長につなげるクルーズの振興																																																																																													
事業の多面的な効果	■政策目標・施策目標 ・政策目標:国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 ・施策目標:海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する																																																																																													
	■定性的・定量的な効果 ＜定性的な効果＞ ・長崎港では、長崎の持つ観光資源とクルーズ船との調和によるブランドイメージの向上やクルーズ船を迎え入れる丁寧なおもてなしによってリピーターも増加したことで、国内有数のクルーズ船寄港回数を記録している。 ・クルーズ船の大型化による乗客・乗員数の増加に伴い、市内観光施設や市内商店街にも多くの乗客・乗員が訪れ、まちの賑わいが創出されることで、地域の活性化が期待されている。 ・また、クルーズ船からの観光客の受入環境整備として、路面電車の延伸や周遊ルートの開拓・拡充、観光交流機能の充実など、長崎県と長崎市の連携により「海の国際玄関口」の形成に向けた検討が進められており、観光地としての更なる魅力向上が期待されている。 ・本事業によるクルーズ船の寄港の増加とともに、官民が一体となって北東アジア地域におけるクルーズ船修繕事業の拠点化を推進することで、地域の基幹産業である造船業を活かした新たなサプライチェーンの構築や雇用創出等の相乗効果が生まれ、地域基幹産業の発展が期待される。 ＜定量的な効果＞ ・新たなクルーズ需要への対応が可能となることにより、国際観光純収入が増加する。																																																																																													
	■定量的効果のうち投資効率性 ○便益の主な根拠 クルーズ船予測寄港隻数:360隻 [うち、海外他港シフト解消隻数:23隻] 予測上陸者数:54.9万人 [うち、海外他港シフト解消上陸者数:6.9万人] ○投資の効率性 国際観光収益の増加便益:13.8億円/年																																																																																													
	<table><tr><td colspan="2">基準年度</td><td colspan="2">令和4年度</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>B:総便益(億円)</td><td>239</td><td>C:総費用(億円)</td><td>156</td><td>EIRR(%)</td><td>6.5</td><td>B-C</td><td>83</td><td>全体B/C</td><td>1.5</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>B:総便益(億円)</td><td>239</td><td>C:総費用(億円)</td><td>150</td><td colspan="4"></td><td>継続B/C</td><td>1.6</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2">(感度分析)</td><td colspan="2">事業全体のB/C</td><td colspan="2">残事業のB/C</td><td colspan="6"></td></tr><tr><td colspan="2">需 要 (-10% ~ +10%)</td><td colspan="2">1.4~1.7</td><td colspan="2">1.4~1.8</td><td colspan="6"></td></tr><tr><td colspan="2">建 設 費 (+10% ~ -10%)</td><td colspan="2">1.4~1.7</td><td colspan="2">1.4~1.8</td><td colspan="6"></td></tr><tr><td colspan="2">建設期間 (+10% ~ -10%)</td><td colspan="2">1.5~1.6</td><td colspan="2">1.6~1.6</td><td colspan="6"></td></tr></table>											基準年度		令和4年度										B:総便益(億円)	239	C:総費用(億円)	156	EIRR(%)	6.5	B-C	83	全体B/C	1.5			B:総便益(億円)	239	C:総費用(億円)	150					継続B/C	1.6			(感度分析)		事業全体のB/C		残事業のB/C								需 要 (-10% ~ +10%)		1.4~1.7		1.4~1.8								建 設 費 (+10% ~ -10%)		1.4~1.7		1.4~1.8								建設期間 (+10% ~ -10%)		1.5~1.6		1.6~1.6						
基準年度		令和4年度																																																																																												
B:総便益(億円)	239	C:総費用(億円)	156	EIRR(%)	6.5	B-C	83	全体B/C	1.5																																																																																					
B:総便益(億円)	239	C:総費用(億円)	150					継続B/C	1.6																																																																																					
(感度分析)		事業全体のB/C		残事業のB/C																																																																																										
需 要 (-10% ~ +10%)		1.4~1.7		1.4~1.8																																																																																										
建 設 費 (+10% ~ -10%)		1.4~1.7		1.4~1.8																																																																																										
建設期間 (+10% ~ -10%)		1.5~1.6		1.6~1.6																																																																																										
社会経済情勢等の変化	・新型コロナウイルス感染症の流行・拡大に伴い、クルーズ船の運航が休止され、2020年以降、訪日クルーズ旅客数及び総寄港回数が大幅に減少。																																																																																													
主な事業の進捗状況	総事業費172億円、既投資額5.4億円 令和4年10月現在 事業進捗率3.1%																																																																																													
主な事業の進捗の見込み	令和10年度整備完了予定																																																																																													
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・現時点において代替案等の可能性はないものの、コスト縮減については今後の事業実施に際して適切に対応していきたい。																																																																																													
対応方針																																																																																														
対応方針理由																																																																																														
その他																																																																																														

■費用便益分析

①便益 (B)

全体事業の場合

便 益 項 目	年間便益 (現在価値化前)	総 便 益 (現在価値化前)	総 便 益 (現在価値化後)
国際観光収益の増加	13.8 億円 (R11)	700 億円	238 億円
残存価値	—	11.8 億円	1.3 億円
合 計		712 億円	239 億円

※) 端数処理のため、必ずしも合計は一致しない。

残事業の場合

便 益 項 目	年間便益 (現在価値化前)	総 便 益 (現在価値化前)	総 便 益 (現在価値化後)
国際観光収益の増加	13.8 億円 (R11)	700 億円	238 億円
残存価値	—	11.8 億円	1.3 億円
合 計		712 億円	239 億円

※) 端数処理のため、必ずしも合計は一致しない。

②費用 (C)

全体事業の場合

費 用 項 目	総 費 用 (現在価値化前)	総 費 用 (現在価値化後)
建設費	157 億円	142 億円
再投資費	0 億円	0 億円
管理運営費	40 億円	14 億円
合 計	197 億円	156 億円

※) 端数処理のため、必ずしも合計は一致しない。

残事業の場合

費 用 項 目	総 費 用 (現在価値化前)	総 費 用 (現在価値化後)
建設費	152 億円	137 億円
再投資費	0 億円	0 億円
管理運営費	40 億円	14 億円
合 計	192 億円	150 億円

※) 端数処理のため、必ずしも合計は一致しない。

4

費用便益分析シート(割引後)

(億円)													
		割 引 後											
年度	施設供用期間	社会的割引率	建設費	再投資費	管理運営費	総費用(C)	国際観光収益の増加			残存価値		総便益(B)	純便益(B-C)
2019		1.12											
2020		1.08	2.9			2.9							-2.9
2021		1.04	1.5			1.5							-1.5
2022		1.00	0.9			0.9							-0.9
2023		0.96	54.0			54.0							-54.0
2024		0.92	12.7			12.7							-12.7
2025		0.89	19.0			19.0							-19.0
2026		0.85	38.2			38.2							-38.2
2027		0.82	12.1			12.1							-12.1
2028		0.79	0.8			0.8							-0.8
2029	1	0.76			0.600	0.6	10.6					10.6	10.0
2030	2	0.73			0.600	0.6	10.2					10.2	9.6
2031	3	0.70			0.600	0.6	9.8					9.8	9.2
2032	4	0.68			0.500	0.5	9.5					9.5	9.0
2033	5	0.65			0.500	0.5	9.1					9.1	8.6
2034	6	0.62			0.500	0.5	8.7					8.7	8.2
2035	7	0.60			0.500	0.5	8.4					8.4	7.9
2036	8	0.58			0.500	0.5	8.1					8.1	7.6
2037	9	0.56			0.400	0.4	7.8					7.8	7.4
2038	10	0.53			0.400	0.4	7.5					7.5	7.1
2039	11	0.51			0.400	0.4	7.2					7.2	6.8
2040	12	0.49			0.400	0.4	6.9					6.9	6.5
2041	13	0.47			0.400	0.4	6.6					6.6	6.2
2042	14	0.46			0.400	0.4	6.4					6.4	6.0
2043	15	0.44			0.400	0.4	6.1					6.1	5.7
2044	16	0.42			0.300	0.3	5.9					5.9	5.6
2045	17	0.41			0.300	0.3	5.7					5.7	5.4
2046	18	0.39			0.300	0.3	5.5					5.5	5.2
2047	19	0.38			0.300	0.3	5.3					5.3	5.0
2048	20	0.36			0.300	0.3	5.0					5.0	4.7
2049	21	0.35			0.300	0.3	4.9					4.9	4.6
2050	22	0.33			0.300	0.3	4.7					4.7	4.4
2051	23	0.32			0.300	0.3	4.5					4.5	4.2
2052	24	0.31			0.200	0.2	4.3					4.3	4.1
2053	25	0.30			0.200	0.2	4.2					4.2	4.0
2054	26	0.29			0.200	0.2	4.0					4.0	3.8
2055	27	0.27			0.200	0.2	3.8					3.8	3.6
2056	28	0.26			0.200	0.2	3.7					3.7	3.5
2057	29	0.25			0.200	0.2	3.5					3.5	3.3
2058	30	0.24			0.200	0.2	3.4					3.4	3.2
2059	31	0.23			0.200	0.2	3.3					3.3	3.1
2060	32	0.23			0.200	0.2	3.2					3.2	3.0
2061	33	0.22			0.200	0.2	3.0					3.0	2.8
2062	34	0.21			0.200	0.2	2.9					2.9	2.7
2063	35	0.20			0.200	0.2	2.8					2.8	2.6
2064	36	0.19			0.200	0.2	2.7					2.7	2.5
2065	37	0.19			0.100	0.1	2.6					2.6	2.5
2066	38	0.18			0.100	0.1	2.5					2.5	2.4
2067	39	0.17			0.100	0.1	2.4					2.4	2.3
2068	40	0.16			0.100	0.1	2.3					2.3	2.2
2069	41	0.16			0.100	0.1	2.2					2.2	2.1
2070	42	0.15			0.100	0.1	2.1					2.1	2.0
2071	43	0.15			0.100	0.1	2.0					2.0	1.9
2072	44	0.14			0.100	0.1	2.0					2.0	1.9
2073	45	0.14			0.100	0.1	1.9					1.9	1.8
2074	46	0.13			0.100	0.1	1.8					1.8	1.7
2075	47	0.13			0.100	0.1	1.8					1.8	1.7
2076	48	0.12			0.100	0.1	1.7					1.7	1.6
2077	49	0.12			0.100	0.1	1.6					1.6	1.5
2078	50	0.11			0.100	0.1	1.6			1.3		2.9	2.8
2079	51	0.11											
合 計			142.1		13.5	155.6	237.7			1.30		239.0	83.3

費用便益分析シート(割引前)

(億円)													
年度	割引前												
	施設供用期間	建設費	再投資費	管理運営費	総費用(C)	国際観光収益の増加			残存価値			総便益(B)	純便益(B-C)
2019													
2020													
2021													
2022													
2023		56.2			56.2								-56.2
2024		13.7			13.7								-13.7
2025		21.4			21.4								-21.4
2026		44.7			44.7								-44.7
2027		14.7			14.7								-14.7
2028		1.0			1.0								-1.0
2029	1			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2030	2			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2031	3			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2032	4			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2033	5			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2034	6			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2035	7			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2036	8			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2037	9			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2038	10			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2039	11			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2040	12			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2041	13			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2042	14			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2043	15			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2044	16			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2045	17			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2046	18			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2047	19			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2048	20			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2049	21			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2050	22			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2051	23			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2052	24			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2053	25			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2054	26			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2055	27			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2056	28			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2057	29			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2058	30			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2059	31			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2060	32			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2061	33			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2062	34			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2063	35			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2064	36			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2065	37			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2066	38			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2067	39			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2068	40			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2069	41			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2070	42			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2071	43			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2072	44			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2073	45			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2074	46			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2075	47			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2076	48			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2077	49			0.8	0.8	14.00						14.0	13.2
2078	50			0.8	0.8	14.00			11.80			25.8	25.0
2079	51												
合 計		151.7		40.000	191.7	700.00			11.80			711.8	520.1

費用便益分析シート(割引後)

EIRR= 6.7% NPV= 89 億円
B/C= 1.6

(億円)													
年度	割引後												
	施設供用期間	社会的割引率	建設費	再投資費	管理運営費	総費用(C)	国際観光収益の増加			残存価値			総便益(B)
2019		1.12											
2020		1.08											
2021		1.04											
2022		1.00											
2023		0.96	54.0			54.0							-54.0
2024		0.92	12.7			12.7							-12.7
2025		0.89	19.0			19.0							-19.0
2026		0.85	38.2			38.2							-38.2
2027		0.82	12.1			12.1							-12.1
2028		0.79	0.8			0.8							-0.8
2029	1	0.76			0.600	0.6	10.60					10.6	10.0
2030	2	0.73			0.600	0.6	10.20					10.2	9.6
2031	3	0.70			0.600	0.6	9.80					9.8	9.2
2032	4	0.68			0.500	0.5	9.50					9.5	9.0
2033	5	0.65			0.500	0.5	9.10					9.1	8.6
2034	6	0.62			0.500	0.5	8.70					8.7	8.2
2035	7	0.60			0.500	0.5	8.40					8.4	7.9
2036	8	0.58			0.500	0.5	8.10					8.1	7.6
2037	9	0.56			0.400	0.4	7.80					7.8	7.4
2038	10	0.53			0.400	0.4	7.50					7.5	7.1
2039	11	0.51			0.400	0.4	7.20					7.2	6.8
2040	12	0.49			0.400	0.4	6.90					6.9	6.5
2041	13	0.47			0.400	0.4	6.60					6.6	6.2
2042	14	0.46			0.400	0.4	6.40					6.4	6.0
2043	15	0.44			0.400	0.4	6.10					6.1	5.7
2044	16	0.42			0.300	0.3	5.90					5.9	5.6
2045	17	0.41			0.300	0.3	5.70					5.7	5.4
2046	18	0.39			0.300	0.3	5.50					5.5	5.2
2047	19	0.38			0.300	0.3	5.30					5.3	5.0
2048	20	0.36			0.300	0.3	5.00					5.0	4.7
2049	21	0.35			0.300	0.3	4.90					4.9	4.6
2050	22	0.33			0.300	0.3	4.70					4.7	4.4
2051	23	0.32			0.300	0.3	4.50					4.5	4.2
2052	24	0.31			0.200	0.2	4.30					4.3	4.1
2053	25	0.30			0.200	0.2	4.20					4.2	4.0
2054	26	0.29			0.200	0.2	4.00					4.0	3.8
2055	27	0.27			0.200	0.2	3.80					3.8	3.6
2056	28	0.26			0.200	0.2	3.70					3.7	3.5
2057	29	0.25			0.200	0.2	3.50					3.5	3.3
2058	30	0.24			0.200	0.2	3.40					3.4	3.2
2059	31	0.23			0.200	0.2	3.30					3.3	3.1
2060	32	0.23			0.200	0.2	3.20					3.2	3.0
2061	33	0.22			0.200	0.2	3.00					3.0	2.8
2062	34	0.21			0.200	0.2	2.90					2.9	2.7
2063	35	0.20			0.200	0.2	2.80					2.8	2.6
2064	36	0.19			0.200	0.2	2.70					2.7	2.5
2065	37	0.19			0.100	0.1	2.60					2.6	2.5
2066	38	0.18			0.100	0.1	2.50					2.5	2.4
2067	39	0.17			0.100	0.1	2.40					2.4	2.3
2068	40	0.16			0.100	0.1	2.30					2.3	2.2
2069	41	0.16			0.100	0.1	2.20					2.2	2.1
2070	42	0.15			0.100	0.1	2.10					2.1	2.0
2071	43	0.15			0.100	0.1	2.00					2.0	1.9
2072	44	0.14			0.100	0.1	2.00					2.0	1.9
2073	45	0.14			0.100	0.1	1.90					1.9	1.8
2074	46	0.13			0.100	0.1	1.80					1.8	1.7
2075	47	0.13			0.100	0.1	1.80					1.8	1.7
2076	48	0.12			0.100	0.1	1.70					1.7	1.6
2077	49	0.12			0.100	0.1	1.60					1.6	1.5
2078	50	0.11			0.100	0.1	1.60			1.30		2.9	2.8
2079	51	0.11											
合 計			136.8		13.5	150.3	237.70			1.30		239.0	88.7

■要因別感度分析

社会経済情勢の変化等を想定し、要因別感度分析を実施する。

感度分析において変動させる要因

変動要因	変動幅
需 要	基本ケースの± 1 0 %
建 設 費	基本ケースの± 1 0 %
建 設 期 間	基本ケースの± 1 0 %（年単位で四捨五入）

全体事業の費用対効果分析【要因別感度分析】

	(基本ケース) 事業全体の 投資効率性	変動要因					
		需要		建設費		建設期間	
		-10%	+10%	-10%	+10%	-10%	+10%
総便益（億円）	239	215	253	239	239	249	230
総費用（億円）	156	155	149	141	170	156	152
B／C	1.5	1.4	1.7	1.7	1.4	1.6	1.5
NPV（億円）	83	60	103	98	69	93	78
EIRR（%）	6.5	5.8	7.4	7.5	6.3	6.9	6.3

残事業の費用対効果分析【要因別感度分析】

	(基本ケース) 残事業の 投資効率性	変動要因					
		需要		建設費		建設期間	
		-10%	+10%	-10%	+10%	-10%	+10%
総便益（億円）	239	215	263	239	239	249	230
総費用（億円）	150	150	150	135	165	151	147
B／C	1.6	1.4	1.8	1.8	1.4	1.6	1.6
NPV（億円）	89	65	113	104	74	98	83
EIRR（%）	6.7	6.1	7.4	7.4	6.1	7.2	6.6

■費用便益の概要

便益

項 目	区 分	単位当たりの便益			便益（代表年）	
			単位	備考		単位
利用者便益	国際観光収益の増加	2	万円/人	クルーズ船寄港による観光収益の増加	13.8 (2029 年)	億円/年
残存価値	ふ頭用地の残存価値	11.8	億円		11.8 (2078 年)	億円

費用

費用項目	建設費、管理運営費
事業の対象施設	岸壁（水深 12m）、泊地（水深 12m）、臨港道路、ふ頭用地

■地域の協力体制

周辺地域や利用企業等から強い整備要請が寄せられている。

要請内容	要請時期	要請者
長崎港松が枝国際観光船埠頭の整備促進について	令和元年 8 月	長崎県、長崎港松が枝国際観光船埠頭整備促進期成会
長崎港松が枝国際観光船埠頭の 2 バース化について	令和 2 年 3 月	長崎県、長崎港松が枝国際観光船埠頭整備促進期成会
地方創生の拠点となる港湾の整備促進について	令和 4 年 6 月	長崎県
松が枝国際観光船埠頭の 2 バース化の整備促進	令和 4 年 8 月	長崎市、長崎市市議会

■費用便益の計測

国際観光収益の増加効果

(1) 便益の考え方

整備しない場合 (Without 時)	・2019年の予約申込実態を元に予約受付シミュレーションを行ったところ、年間を通して、松が枝岸壁、常盤・出島岸壁、小ヶ倉岸壁（日曜日限定）を利用しても海外他港にシフトした船舶28回が機会損失となる。
整備する場合 (With 時)	・28回の機会損失のうち、松が枝2B整備後でも機会損失となる5回を除いた23回が国際観光収益の増加につながる。

(2) 予約受付シミュレーションによる便益の考え方

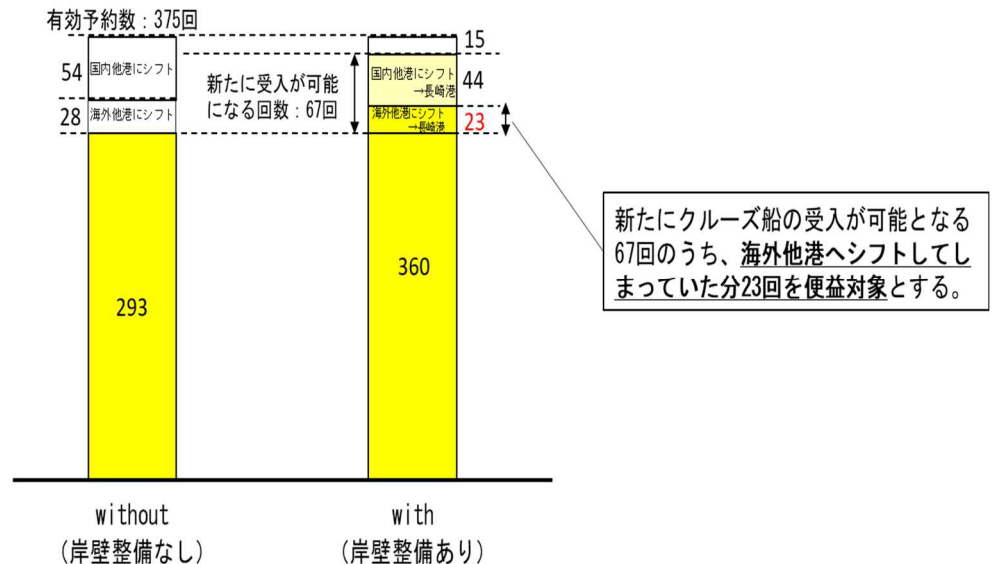
- ・2020年以降、クルーズ船の運航が休止しており、2022年時点で正確な寄港需要が把握できないため、2019年の新規事業評価時の算定結果を踏襲する。
- ・長崎港においてクルーズ船が利用できる岸壁のうち、松が枝岸壁、常盤・出島岸壁と小ヶ倉岸壁（毎週日曜日限定）を対象とする。
- ・2019年予約申込状況から算出した有効予約数375回を基に最も効率的に既存3岸壁に割り振りをする。
- ・常盤・出島岸壁98回。松が枝岸壁184回、小ヶ倉岸壁11回が予約申込可能となり、国内他港へのシフト54回、海外他港へのシフト28回が機会損失となる。
- ・2バース目の松が枝岸壁を新設することで、67回の受入が可能となり、国内他港シフト44回、海外他港シフト23回が、機会損失の解消になる。
- ・このうち、海外他港シフトが解消され、国際観光収益が増加する23回を便益とする。

【長崎港にけるクルーズ船予約のシミュレーション結果】（単位：回）

項 目	Without 時 (岸壁整備なし)	With 時 (岸壁整備あり)
有効予約数	375	375
予約受付数	293	360
松が枝岸壁（既設）	184	184
松が枝岸壁（新設）	—	67
出島岸壁	98	98
小ヶ倉柳岸壁	11	11
予約受付ができない数	82	15

※7万t級以下については、常盤出島地区にて可能な限り受入れ

＜年間寄港隻数＞



(3) クルーズ船の平均乗船客数

- 平均の乗船客数のデータについては、以下の数値を用いて算出を行った。

①2019 年全体乗客数 549,000 人

②2019 年寄港隻数 183 隻

$$\begin{aligned} \text{③2019 年平均乗客数} &= \text{①} \div \text{②} \quad (\text{人} \div \text{年}) \text{ より} \\ &= 549,000 \div 183 = 3,000 \text{ 人} \end{aligned}$$

(4) 外国クルーズ船の入港による 1 人当たりの観光消費額の設定

- 1 人当たりの観光消費額は、「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)における「訪日外国人 1 人 1 泊当たり費用別旅行支出 (観光・レジャー目的のみ)」の「全国籍・地域」から宿泊費用を除き 1 日当たり消費額を算出し、20,000 円/人と設定する。

※港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル参考値を引用

(5) 単年度国際観光収益の増加の算定

- (1) ～ (4) より、単年度国際観光収益の増加は、13.8 億円と設定する。
- 単年度国際観光収益 = 便益隻数 × 平均乗船客数 × 1 人当たりの観光消費額
= 23 隻 × 3,000 人 × 20,000 円 / 人 = 13.8 億円

3. 2 残存価値

- 供用期間終了後に残る価値 (残存価値) を便益として、供用期間終了年に計上する。
- 残存価値の計上は、土地 (ふ頭用地) とする。プロジェクトの供用期間 (50 年) の終了とともに、その時点で残った資産は精算されると仮定する。
- 残存価値は、終了時点で売却すると仮定した際の売却額と考える。
- ふ頭用地 $43,700 \text{ 円/m}^2 \times 27,000 \text{ m}^2 \div 100 = 11.8 \text{ 億円}$
※該当する長崎港松が枝地区では土地価格の公示がないことから、R4.1 国土交通省公示価格をもとに用途区分が同様の小ヶ倉柳地区の地価 43,700 円/m² を設定した。
- 残存価値 (ふ頭用地) = 11.8 億円

■事業費の内訳

(1) 事業費

事業区分	施設名	数量	事業費（億円）	
			全体事業費	残事業
直轄	岸壁（水深 12m）	410m	89	85
	泊地（水深 12m）	1.3ha	10	10
補助	臨港道路	130m	9	9
起債	ふ頭用地	2.7ha	64	63
計			172	167

(2) 管理運営費

項 目	数 量	金額（億円／年）
管理運営費	1 式	0.861